

自治体総合フェア2025

出展報告レポート



内閣府地方創生推進事務局

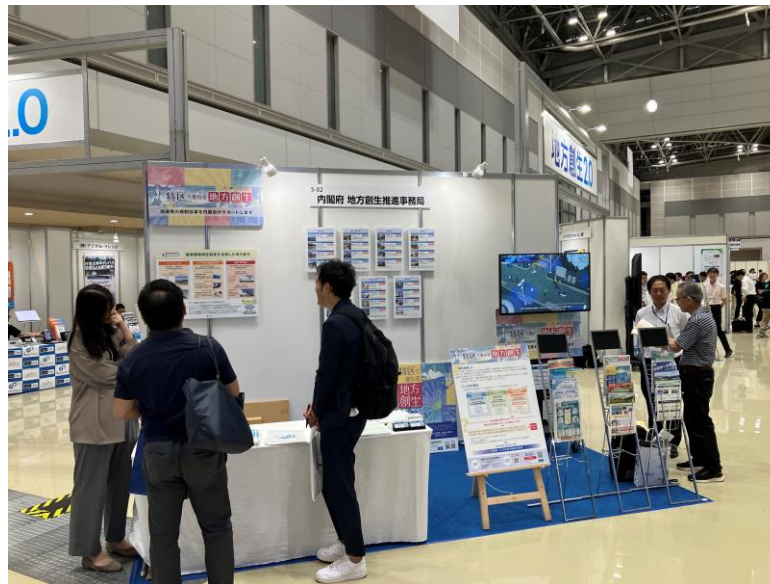
開催概要

会期	2025年7月16日（水）～18日（金）
会場	東京ビッグサイト西展示棟 西3・4ホール
企画・運営	一般社団法人 日本経営協会
来場者数	8,648名
出展団体数	100社/団体

展示ブース・地方創生2.0パビリオンの様子

多くの自治体関係者・事業者の皆様の特区へ関心を寄せていただき、
約370名以上※にご来場いただくことができました！

※チラシ配布数等をカウント

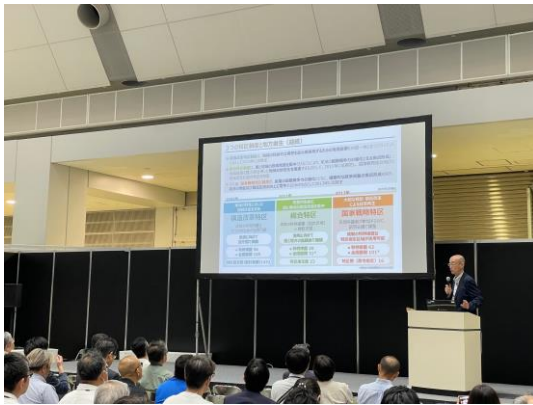


地方創生2.0スペシャルトーク～楽しい地方のつくり方～

内閣府より特区制度の使い方やできることについて紹介し、
80名以上にご参加いただきました！

特区制度で地域を変える

内閣府 地方創生推進事務局 参事官 伊藤 正雄



国と自治体・事業者が協力し、規制改革を行うことで、地方創生や日本の国際競争力の強化などにつなげる特区制度（構造改革特区、総合特区、国家戦略特区）に関して、特区制度は誰がどう使うのか・制度を使ってどのようなことができるのか、活用事例等を踏まえ紹介しました。

<登壇セミナー情報>

7月17日（木）15:30～17:00 地方創生2.0スペシャルトーク～楽しい地方のつくり方～

投影資料はこちら

掲載・配布資料（内閣府）

特区制度とは

全国一律で制定されている法律などの適用が、地域の事情や企業の経済活動に合わないことがあります。特区制度は、国と自治体・事業者が協力し、規制改革を行うことで、地方住人や日本の国際競争力の強化などにつながる制度です。

特区制度を活用し、規制の特例を提案・創設したり、創設された特例を促したりすることで、地域課題の解決や、新たなビジネスがしやすい環境をつくることができます。

3つの特区制度

全国の特例・創設改革のニーズを実現するため、3つの特区制度が作られています。

2002年	2011年	2013年	2020年以降
構造改革特区 地域の特性に応じた規制改革を実施 全ての自治体で活用可能	総合特区 特定地域に限定して活用可能 地域の発展促進を目的とする	国家戦略特区 国の政策に資する地域に限定して活用可能 国の政策の推進を目的とする	特区制度 国の政策に資する地域に限定して活用可能 国の政策の推進を目的とする

—— 特区制度を使うには?? ——
事業の実施を困難とさせている法規制などがある

既存の特例活用により実現可能なものか、新しい特例やルール見直しが必要になるのか
見極めが難しい場合、まずは必要に応じて地方自治体と連携して対応してください！

以下のポイントも読んでいただけるようにしています（※一部、この冊子（X）に掲載済み）

以下に掲載している事業内容
は、その実施を支援するための法規制などの内容（※一部、この冊子（X）に掲載済み）

既存の特例に該当しない場合
全国ルールや特例の創設の提案

ご質問はこちらへ
内閣府地方創生推進事務局
〒100-8501 東京都千代田区千代田1-1-1
電話：03-6261-1111
メール：kaihou@kaihou.go.jp
ウェブサイト：kaihou.go.jp

特例の手引き
特例の手引き
特例の手引き

内閣府 地方創生推進事務局

特区の手引き

地域発の規制改革を内閣府がサポートします

内閣府地方創生推進事務局

特区の活用事例

内閣府地方創生推進事務局

特区で変わる地方創生
（パネル・チラシ）

特区の手引き
（リーフレット）

特区の活用事例
（リーフレット）

データはこちらから

データはこちらから

データはこちらから

掲載・配布資料（内閣府）



特区で変わる地方創生ポスター

データはこちらから

掲載・配布資料（内閣府）

国家戦略特区
National Strategic Special Zones

国家戦略特区制度を活用した地方創生

2022年4月時点

スーパーシティ

住民が参画し、住民目線で、未来社会の先行実現をめざす

2022年4月時点

茨城県つくば市
科学で新たな選択機会、人々に多様な幸せを

移動・物流
交通
産業
デジタル・インフラ
デジタル・インフラ
オープンラボ

大阪府・大阪市
～データで拓ける“健康といのち”～

移動・物流
交通
産業
デジタル・インフラ
デジタル・インフラ

デジタル田園健康特区

3自治体が広域的に連携し、健康・医療分野を中心に課題解決に取り組む

2022年4月時点

石川県加賀市
健康医療の活用
健康医療の活用
健康医療の活用
健康医療の活用

長野県茅野市
移動・物流サービス
移動・物流サービス
移動・物流サービス
移動・物流サービス

岡山県吉備中央町
健康医療者同士の連携・補完
健康医療者同士の連携・補完
健康医療者同士の連携・補完
健康医療者同士の連携・補完

連携“絆”特区

共通の課題を抱える自治体間の連携により地域課題解決を進める

2021年4月時点

福島県・長崎県
新技術実装連携“絆”特区
新技術実装連携“絆”特区
新技術実装連携“絆”特区
新技術実装連携“絆”特区

宮城県・熊本県
産業拠点形成連携“絆”特区
産業拠点形成連携“絆”特区
産業拠点形成連携“絆”特区
産業拠点形成連携“絆”特区

■データ連携による新たなサービスの創出に向けて

スーパーシティ・デジタル田園健康特区の取組では、データ活用は非常に重要な要素です。そのためスーパーシティでは、取組の中核としてデータ連携基盤を構築し、自治体や民間企業など様々な主体から提供されるデータを一元的に活用可能とすることで、様々な分野で新たなサービスの実装を進めています。

また、デジタル田園健康特区でも、病院や診療所、自治体、民間サービス等がそれぞれ保有するデータ連携（電子カルテ連携、健康情報、アフィリエイト情報等）を標準化し、組み合わせて活用するための実装を行っています。

内閣府

スーパーシティ
2022年4月時点

住民が参画し、住民目線で、2030年頃に実現される未来社会の先行実現をめざす国家戦略特区の取組

— スーパーシティの特徴 —

複数分野の先端的サービスの提供 × 複数分野間でのデータ連携 × 大胆な規制・制度改革

つくばスーパーサイエンスシティ構想

科学で新たな選択機会、人々に多様な幸せを

つくば市では「数人取り組む」という取組のもと、市民と行政をつなぐ、世界最先端の科学技術者を結集し、社会課題の解決や産業創出に資する先進的なスーパーシティを創出しています。

移動・物流
交通
産業
デジタル・インフラ
デジタル・インフラ

大阪スーパーシティ構想

～データで拓ける“健康といのち”～

大阪では、夢と希望のまちとしての大阪・大阪府において、データ連携基盤を活用したデータ連携を通じて、ヘルスケアとまちづくりの分野を中心に様々な先端的サービスの創出に努め、住民 QOL の向上と都市競争力の強化を図っています。

健康・医療
まちづくり
移動・物流
交通
産業
デジタル・インフラ
デジタル・インフラ

大阪広域データ連携基盤 OR DEN

スーパーシティの創出は都市をコアとして広域連携で、自治体や民間企業等が保有するデータを連携・創出できるクラウドサービスとの連携を必要とします。新たなサービス創出の基盤を構築することで、ビジネスが生まれるデータ駆動型社会を創出し実現しています。

スーパーシティ（大阪府・大阪市）の創出に資する取組

内閣府

連携“絆”特区
2022年4月時点

少子・高齢化、人手不足、過疎化など地域の抱える課題が深刻化する中、課題解決型の地方創生の新たな国家戦略特区の取組

— 連携“絆”特区の特徴 —

共通の課題を有する地域間の連携 × 規制・制度改革

新技術実装連携“絆”特区
【指定区域：福島県・長崎県】

産業拠点形成連携“絆”特区
【指定区域：宮城県・熊本県】

目標

ドローン配送等の新技術の早期実装
利便性の高いドローン配送を全国先駆けて実現するなど、新技術の早期実装を図る。

半導体関連産業の拠点形成
新たな産業集積を支える外国人材の受入環境を整備するなど、半導体関連産業の拠点形成を図る。

主な政策課題

- 福島・中山間地域等における物流・配送をはじめ生活関連サービス（医療、教育等）の維持
- 新産業創出等による地域活性化
- 外国人材の受入環境整備をはじめ人手不足への対応
- 産業拠点形成を進めるための環境整備

主な取組

- 段階的にドローン配送サービスを実装・拡充
- レベル4航行による市街地でのオンデマンド配送
- 圧縮水素の貯蔵量と稼働率により水素社会を実現
- 新産業創出、医療、教育など積極的に取組を進める
- 半導体関連産業に資する外国人材の受入環境整備
- 半導体関連人材の早期育成
- 新産業創出、教育、雇用など積極的に取組を進める

国家戦略特区は地域を指定し、規制改革を強力に進め、地方創生と日本全体の国際競争力の強化等に繋げる制度です。

内閣府

国家戦略特区制度を活用した地方創生
(パネル)

データはこちらから

スーパーシティ概要
(チラシ)

データはこちらから

連携“絆”特区概要
(チラシ)

データはこちらから

掲載・配布資料（加賀市）

国家戦略特区 加賀市の挑戦

加賀市は「デジタル田園健康特区」

加賀市は全国に先駆けてデジタル技術を活用した課題解決に取り組み、市民の皆さんが「**便利で、健康的で、新しい挑戦ができる**」持続可能な未来都市の実現を目指しています。

e-加賀市民証(NFT)

オリジナル電子デザイン



加賀市を応援する方を「関係人口」として認定するNFTを発行。参加を通じて文化発信と交流を促し、新たな地域関係の構築を推進します。

<今後のビジョン>
デジタルでつながる市民体験を提供し、地域経済を活性化。関係人口を拡大し、誰もが加賀市の一員と感じられる未来を目指す。

e-加賀市民

情報銀行

全国措置化 / 「デジタル技術の活用による市民生活の向上」の観点から加賀市の取組により実現(R5.7) (情報銀行で健康寿命の延伸の取組が可能な)

健康・医療・介護の情報を本人同意のもとで活用し、個別最適な支援やフレイル予防を推進し、健康寿命の延伸を目指す仕組みを構築します。

<今後のビジョン>
健康・医療・介護の情報を本人の同意を得て収集し、医療データと健康データを連携させることで、市民一人ひとりの健康増進に役立てることを目指す。



近未来技術実証ワンストップセンター

特例措置の活用 / 「自動運転や小型無人機等の実証実験を促進するための近未来技術実証に関するワンストップセンター」を設置 (R6.10)

自動運転やドローンなど先端技術の実証を支援。手続き相談からフィールド紹介、調整まで一貫支援し、様々な分野における近未来技術の早期実証の促進。

<今後のビジョン>
先端技術の活用で社会課題を解決し、地域経済の活性化、イノベーションを牽引する。



ライドシェア

市民ドライバーによる加賀市版ライドシェアの運行を行い、公共交通が手薄な地域の課題解決と利便性向上、地域活性化に資する移動手段を提供。

<今後のビジョン>
デジタル技術と地域資源を最大限に活用し、市民一人ひとりの豊かな生活と、持続可能な未来の加賀市を創造する。



開業ワンストップセンター

特例措置の活用 / 「外国人を含めた起業・創業促進のための各種申請ワンストップセンター」を設置 (R5.10)

起業を全面的にサポートする窓口。会社設立に必要な複数の行政手続きをオンラインで一元的に申請できるようにすることで、起業家の負担を大幅に軽減。

<今後のビジョン>
迅速な創業支援で先端技術企業の誘致と新産業創出を加速。雇用も生み出し、加賀市をイノベーション拠点へと発展させる。



国家戦略特区 加賀市の挑戦 (チラシ)

データはこちらから

掲載・配布資料（福島県・長崎県）



福島が拓くロボット・ ドローン新時代 (チラシ)

データはこちらから

福島県×水素
(チラシ)

データはこちらから

エリア単位×レベル4 飛行
によるオンデマンド配送の
実現へ（チラシ）

データはこちらから

掲載・配布資料（宮城県・熊本県）

宮城県・熊本県「産業拠点形成連携”絆”特区」に指定

半導体関連産業の拠点形成へ！

各県における地域課題及び動向

宮城県

立地環境の優位性向上と段階的な基盤整備を取り組み、外国人材の受入環境整備を加速させることが必要



県庁を利した公立日本大学校
全学が4年制（全学）の
公立の認定日本語教育機関



熊本県

TSMC進出に伴う人材育成・確保と
外国人材の受入、統廃、定住しやすい体制が必要



TSMC（台湾半導体製造）の進出も相まって、県内の半導体
関連産業は急速に成長している。一方、九州の外国人材受入率は
毎年1,000人程度が予測され、外国人労働者数は増加傾向

共通課題

外国人材の受入環境整備をはじめ
人手不足への対応

半導体関連産業の誘致・集積による
拠点形成を進めるための環境整備

産業拠点形成連携”絆”特区で目指す姿

新たな産業集積を支える外国人材の受入環境を整備するなど、半導体関連産業の拠点形成を實現

宮城県

雇用・労働・創業などを始めとした
地域の課題解決を図りながら、
我が国における半導体生産の重要拠点
「みやぎシリコンバレー」の形成
を目指す

熊本県

ビジネスがしやすい環境を整備し、
熊本県経済の更なる発展、
「新生シリコンアイランド九州」の實現、
さらには日本の経済安全保障への貢献
を目指す

産業拠点形成連携”絆”特区における取組（活用特例措置）

**外国エンジニアビザの受入れ
・就労促進**

熊本県は、経済産業省（所管）/ 宮城県 関係中
国に代わって、新設・増設の半導体製造工場を推進すること、
県内の半導体関連企業に応募する外国人材の在留資格「法
定・人文知識・国際業務」の在留資格認定証明書に係る等
急の迅速化を推進する。



**近未来技術実証に関する
ワンストップセンターの設置**

熊本県は、経済産業省（所管）/ 熊本県 関係中
国に代わって、新設・増設の半導体製造工場を推進すること、
県内の半導体関連企業に応募する外国人材の在留資格「法
定・人文知識・国際業務」の在留資格認定証明書に係る等
急の迅速化を推進する。



半導体関連産業の拠点形成へ
（チラシ）

データはこちらから

掲載・配布資料（養父市・佐渡市）

養父市の挑戦
Challenge of Yabu City

**中山間地域における
特区制度と地方創生の取組**

兵庫県北部、但馬地域に位置する養父市は、豊かな自然に恵まれた、人口約2万人の自治体です。特区制度を活用して、地域課題の解決に向けた取組を行っています。

課題 人口減少や少子高齢化の進行に伴い、地域コミュニティの源となる様々な資源が衰退

増えづくり 地域課題の解決には、自己実現や社会参加を通じて地域を活性化させる多様な主体の参画が不可欠

全国統一の制度ではなく、養父市自らの施策を考えた特区制度を活用し中山間地域の価値を創造

地域課題の解決に向けた特区活用取組事例

特定法人による周知地帯事業
(国家戦略特区・構造改革特区)

都市圏外に位置する農地において、特区制度を活用して一般企業等が農業振興のために農地を借り受けるようにし、耕作放棄地の解消や新規農業の導入につなげています。
2014年度～農林水産省農林振興特区指定
2016年度～農林水産省農林振興特区指定
2017年度～農林水産省農林振興特区指定
2018年度～農林水産省農林振興特区指定

酒造業復活の特例 (酒造業復活の特例) (酒造業復活の特例)

酒造業復活の特例を活用し、市内の酒造業を復活させ、地域経済の活性化を図っています。
2014年度～農林水産省酒造業復活の特例指定
2016年度～農林水産省酒造業復活の特例指定
2017年度～農林水産省酒造業復活の特例指定
2018年度～農林水産省酒造業復活の特例指定

学校施設を活用した学校設置事業
(構造改革特区)

学校施設を活用して、学校設置事業を実施し、地域の活性化を図っています。
2014年度～農林水産省学校施設活用の特例指定
2016年度～農林水産省学校施設活用の特例指定
2017年度～農林水産省学校施設活用の特例指定
2018年度～農林水産省学校施設活用の特例指定

養父市が目指す特区制度を活用した地方創生の形

特区制度は、養父市のような中山間地域の小規模自治体においても、地域に必要な施策を自ら提案し、活用できる規制緩和の仕組みです。
養父市は特区制度を通じて、地域の特性やニーズに合った施策を提案し、実践することで、地域の持続可能な発展に貢献してきました。
特区制度を活用した地域課題の解決への挑戦が、地域の新たな価値を創造し、地方創生につながるものと考えています。

特区に関するお問い合わせ・資料請求等はこちらの窓口にお任せください
養父市 総務企画部 総務課 地域政策課
〒657-8551 兵庫県加西市加西町1-1-1 TEL 079-662-7162 E-mail: info@city.yabukuni.jp

佐渡・学びの日本酒特区
～学校蔵、サステナブル・ブリュアリーを目指して～

「学校蔵」 廃校を酒蔵として再生 2014年スタート

① 酒造り ② 共生 ③ 交流 ④ 学び

再生可能なエネルギーを活用した酒造り

ワークショップ「学校蔵の特別授業」

**構造改革特区制度活用による地域課題解決
学校蔵・1週間の酒造り体験プログラムの実現**

酒造りを学ぶことができる「小規模醸造所」として立ち上げ

課題 既存の免許がある醸造所から離れた場所において新規に酒造り製造免許を取得することが困難であったことから、純米酒を搾った後に杉材を浸漬して樽酒風味のリキュールを製造

効果 「日本酒の製造」を学びに来る国内外の方々にとって、なぜリキュールなのかという理解を得ることが難しい

構造改革特区制度

特例措置「清酒の製造場における製造体験事業」を活用

2020年5月
「清酒の製造体験特区」第一号に認定

・学校蔵でも清酒を製造することが可能に！
・長期滞在で「佐渡ファン」の育成、リピーターの増加へ！
【R6実績】1週間の製造体験を7回実施、30名が体験

中山間地域における
特区制度と地方創生の取組
(チラシ)

データはこちらから

佐渡・学びの日本酒特区
～学校蔵、サステナブル・ブリュアリー
を目指して～ (チラシ)

データはこちらから